

平成13年3月期 中間決算短信(連結)

平成12年11月21日

上場会社名 株式会社 安楽亭 上場取引所 東
 コード番号 7562 本社所在都道府県 埼玉県
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部部长
 氏名 田中千秋 TEL (048)-859-0555
 決算取締役会開催日 平成12年11月21日

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期 11年9月中間期	17,637 ()	1,731 ()	1,044 ()
12年3月期	32,479	2,946	2,121

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期 11年9月中間期	444 ()	24 22	
12年3月期	1,030	81 14	

(注) 持分法投資損益 12年9月期 -百万円 11年9月期 -百万円 12年3月期 -百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 228百万円

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期 11年9月中間期	53,571	8,226	15.4	408 68
12年3月期	46,685	7,887	16.9	587 77

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期 11年9月中間期	1,247	3,802	5,633	7,148
12年3月期	2,142	11,169	8,698	4,070

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	35,100	1,810	840

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円64銭

添付資料

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社4社により構成されております。なお、平成12年10月に株式会社アン情報サービスを、会社の主たる業務内容と商号を一致させるため、株式会社書楽に商号変更しております。

(当社)

株式会社安楽亭

当社は、直営店舗にて焼肉レストラン事業、イタリアンレストラン事業等を営んでおり、また、F C店舗ならびに暖簾店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。

(子会社)

株式会社書楽(旧(株)アン情報サービス)

当社の100%出資の法人で、書籍・事務用品・CD・文房具等の販売事業を行っております。

株式会社サリックスマーチャンダイズシステムズ

当社の66.7%出資の法人で、当社に対し、食材を仕入加工販売しており、また、自社工場にてキムチ・タレ等の製造販売を行っております。

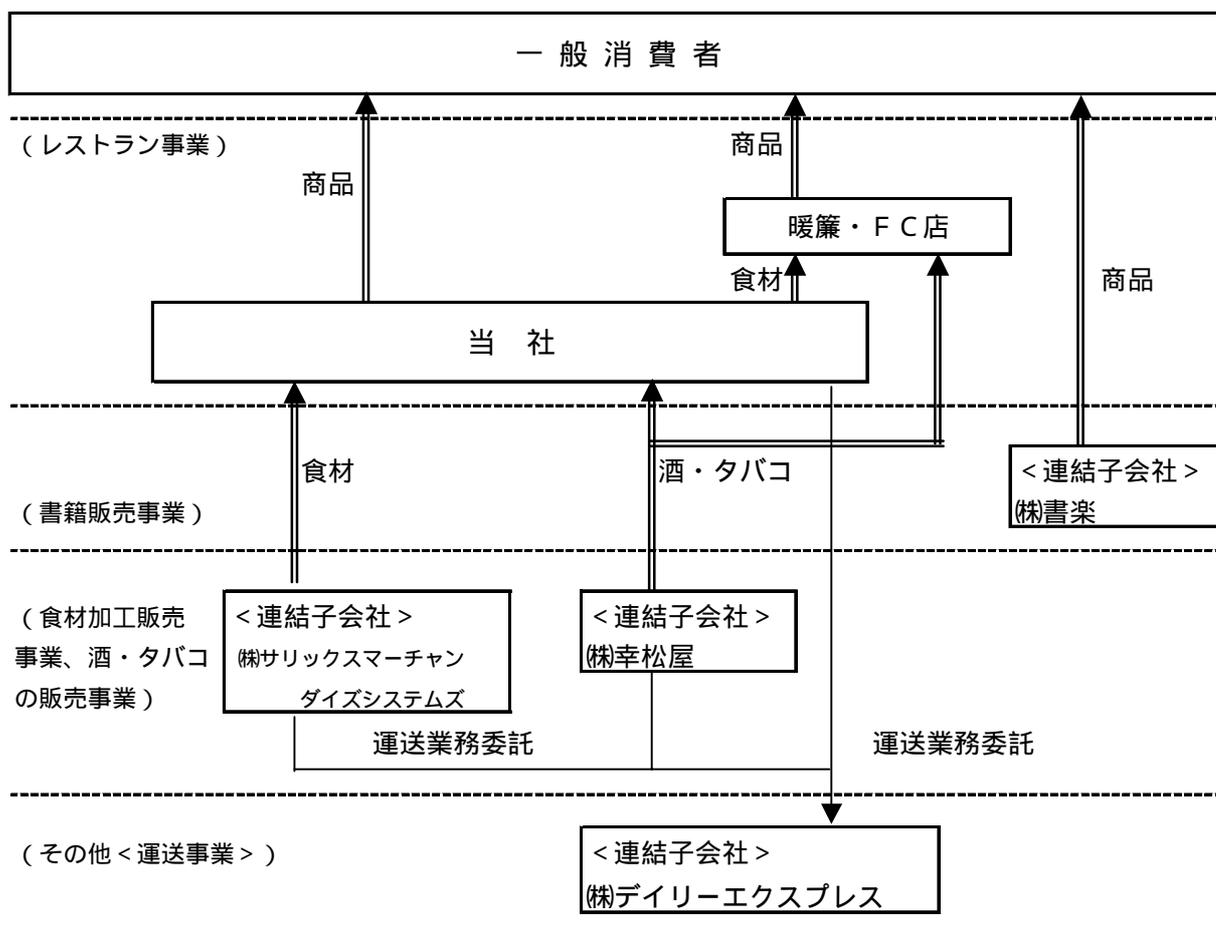
株式会社幸松屋

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資の法人であり当社の孫会社であります。酒・タバコの販売事業を行っております。

株式会社デイリーエクスプレス

当社の100%出資の法人で、当社の直営店舗、暖簾店舗ならびにF C店舗等に対して、運送事業を行っております。

事業の概要図は、次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経営理念

当社は昭和 38 年に創業し、焼肉店の経営をスタートしました。創業以来“コミュニケーションの場”として、お客様に商品を提供し、ファミリーレストラン感覚で“焼肉”を食事して頂くための営業方針を貫いて経営してまいりました。当社は飲食業であり、何よりも安全が基本であり、おいしさとサービスの向上がお客様からの信頼となります。安楽亭の「安」は安心、「楽」はくつろぎを意味しております。創業からの経営理念として「いいものを安く、いい雰囲気のお店で、お客様に喜んで頂く」を基本として「喜び・満足をお客様と共有する」という理念で事業を行っております。

経営方針

・ ロープライス・ポリシー（低価格政策）

業種の認知度は高いが、外食の中でも値段の高いイメージのある焼肉をお客様が気軽に日常に取り入れて頂くための戦略であります。この政策により、当社はお子様からお年寄りまでの幅広い層のお客様にご支持を頂いております。

・ 店舗拡大政策

“焼肉”をより多くのお客様に食べて頂くために、明るく清潔な店舗の拡大に全力を尽しております。出店はドミナント戦略（注）をとっており、人口のドーナツ化現象及びモータリゼーションの普及に対応したロードサイド型店舗と、都心をターゲットとした都心ビルイン型店舗の2形態で積極的に進めております。これにより、スケールメリットが生まれ、品質管理や価格設定等の面で他社に対する優位性を確保することができます。

(注)ドミナント戦略： 標的とする特定の地域に集中的に出店する戦略。想定する商圈内への品揃えやメニューの類似した競合企業の出店を防止し、その地域内の消費者に自社店舗を認知させる効果がある。(「フードサービス事業」柴田書店刊)

(2) 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、安定的な配当の継続と利益水準に応じた株主への利益還元を、事業経営の重要な課題のひとつと考えております。

株主資本利益率が市中の金利水準を上回ることを念頭に置き、あわせて配当性向、財務内容の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針をとっております。

内部留保資金につきましては顧客のニーズに対応した活動を強化し、業績の伸長を図るため、経営体質の一層の強化への物的・人的投資に活用してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

わが国の焼肉市場は現在 7,000 億円から 1 兆円であり、ハンバーガー市場とほぼ同規模であります。またその店舗数は約 2 万軒で、従来はほとんどが零細でありましたが、最近では、外食大手をはじめとする多くの企業が相次いで参入し、焼肉業態の開発に取り組んでおります。

このような状況の中で、当社は、激変する経営環境へスピーディーに対応し、焼肉レストランチェーン経営における長年のノウハウを活かし、焼肉レストランの基本を徹底する一方で、焼肉を総合的かつ立体的に展開し、多様化する消費者ニーズに対応して行く所存であります。

今後の経営戦略につきましては、首都圏を中心に狭商圈でのオンリーワンを実現するドミナント戦略を基本とし、出店地域を関東甲信越及び静岡、福島に拡大し、また、出店ペースを年間 50 店舗まで加速し、当面の目標であった「ネットワーク 500」(売上高 500 億円、店舗数 500 店舗)を早期に達成し、今後 10 年間で出店地域を徐々に拡大しながら、「1,000 店舗、売上高 1,500 億円」を目指します。

(4) 経営管理組織に関する施策

急速に変化する経営環境下において、迅速な意思決定と行動で対応していくために、順次、権限委譲と業務執行機能の強化を実施しております。

今後とも経営理念、経営戦略に最良な経営組織体制の構築を進めております。

(5) 対処すべき課題

当社グループは焼肉をコアビジネスとし、様々な構成要素を持つグループ企業を発展拡大させ、外部へも販路を広げ、新たな分野への参入も進めてまいります。

これを進めるために当社グループといたしましては、経営資源の中でも最も重要な人的構築・組織構築をテーマとしてまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済はゆるやかな回復局面に移ったものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続き、個人消費も一進一退の状況で推移しております。

外食産業におきましては、積極的な出店が続いているものの、客単価の低下傾向などから、業況は弱含みで推移いたしました。また、外食産業が軒並み売上不振の状況において、比較的元気といわれる焼肉業界は、大手ファミレス、ホテル外食部門、畜産業者等々の参入により競争が激化しております。

このような環境の下、当社におきましては、多店舗展開による量的拡大は継続しながらも、他方

において質的向上に取り組んでおります。

お客様の求めるサービスの多様化、高度化への対応として新たなマニュアル、教育システムや賃金インセンティブ制度導入等、旧来型の「労務」見直しに努めました。

また、当社の食材供給面でのインフラは、茨城県五霞第二工場の稼働により、店舗数 500 店舗、売上 800 億円規模に対応する生産能力を確保いたしました。

これにより、新規の大型投資案件はほぼ一巡いたしましたので、基盤整備の焦点もハードからソフトへ移行を開始しております。

なお、当社は限られた投資家を対象とした店頭市場から、より開かれた投資家を対象とするため、本年 8 月に東京証券取引所に上場いたしました。これも株主をはじめ、関係者各位のご支援によるものと、厚く御礼申し上げます。今後とも、企業体質の近代化と社員の意識改革に取り組むとともに、社会的信用を増大させ、社会への貢献と持続的な発展に努めたいと考えております。

このような状況のもと、当中間期（平成 12 年 4 月から平成 12 年 9 月）の売上高は 176 億 37 百万円、経常利益は 10 億 44 百万円、ならびに中間純利益は 4 億 44 百万円となりました。

（注）当中間連結年度が連結ベースで作成する初年度のため、前年同期比較はしておりません。

各セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

レストラン事業

当中間期の業績につきましては、売上高 162 億 12 百万円、営業利益 15 億 29 百万円となりましたが、新会計基準導入に伴い、デリバティブ運用損益(スワップ利息を含む) 3 億 11 百万円及び退職給

付費用の積立不足 67 百万円を全額処理しましたので、表面上は前期比減となっております。これにより、当中間期において、新会計による会計基準変更の全額については、処理を完了いたしました。

出店につきましては、B・B 蓮田店、柏明原店、柏インター店、八日市場店、東川口店、小山犬塚店、宇都宮宿郷店、和泉多摩川店、横塚店(FC)、浦和町谷店、結城店の 11 店舗の新規出店を行いました。

また、お客さまのご要望により既存店のうち 8 店舗を改装して炭火店といたしました。また、厨房設備についても全店において「石焼ビビンバ」が調理できるようにいたしました。

なお、韓国物販専門店「K FOODS」は、安楽亭全店におけるキムチ販売開始により、実験店舗としての初期目標を達成したため、平成 12 年 5 月に閉店いたしました。また、狭山ヶ丘店、梅島店(暖簾)、桑野店(FC)は営業不振により平成 12 年 6 月に閉店しております。

以上により、期末の直営店舗数は 239 店舗、暖簾店舗数は 15 店舗、FC 店舗数は 14 店舗となり、合計 268 店舗となりました。

書籍販売事業

(株)アン情報サービスは平成 9 年 7 月、埼玉県最大の書店として「ブックデポ書楽」をオープンし、現在では、日本有数の売場面積を持つ大型書店として皆様からのご支持をいただけるようになりました。平成 12 年 10 月 24 日付をもちまして、企業イメージをいっそう明確にするため「株式会社書楽」と社名変更いたしました。

セグメント別の売上高は、10 億 79 百万円となり、営業利益は 12 百万円となりました。

食材加工販売事業

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズは中間業者を通さず米国四大パッカー(牛肉の集荷業者)からの直接買付けや豪州への調達先拡大により、仕入価格引き下げと茨城県・五霞第二工場稼働により、ネットワーク 500(店舗数 500 店舗)に対応する生産能力を可能とすることができました。また平成 12 年 10 月、親会社以外への販売力を強化するため株式会社相澤(卸業)の株式を 100%取得(子会社化)することを決定しました。なお、子会社の初年度(平成 12 年 11 月～平成 13 年 3 月)の売上高は 5 億円程度を見込んでおりますが、本件買収に伴う平成 13 年 3 月期の連結業績予想の修正はありません。

セグメント別の売上高は、51 億 10 百万円となり、営業利益は 1 億 59 百万円となりました。

酒・タバコの販売事業

(株)幸松屋は、ワイン、ビール等の仕入価格引き下げ、物流の構築に意欲的に取り組み、競争力強化

に努めました。

セグメント別の売上高は、11億27百万円となり、営業利益は1百万円となりました。

運送事業

(株)デイリーエクスプレスは店舗配送ルートの再度見直し、無事故運動の展開、商品の温度管理、衛生管理等の徹底、業務拡大への準備に努めてまいりました。

セグメント別の売上高は、3億13百万円となり、営業利益は46百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,247百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益965百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,802百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得3,740百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,633百万円となりました。これは主に長期借入金による収入9,610百万円及び長期借入金の返済による支出2,849百万円等によるものであります。

(3) 通期の見通し

通期におきましても、引き続き同様の厳しい経営環境が続くものと思われませんが、かかる状況のもと、当社グループといたしましては、連結売上高351億円(前期比8.1%増)、連結営業利益30億円(前期比1.8%増)、連結経常利益18億10百万円(前期比14.7%減)、連結当期純利益8億40百万円(前期比18.5%減)を見込んでおります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1)-1 中間連結貸借対照表 (資産の部)

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	9,059,191		5,850,715	
2 受取手形及び売掛金	226,383		172,998	
3 有価証券	3,936,469		4,097,910	
4 たな卸資産	1,539,020		1,435,298	
5 繰延税金資産	146,077		133,111	
6 その他の 貸倒引当金	730,479		721,504	
	5,325		1,302	
流動資産合計	15,632,296	29.2	12,410,237	26.6
固定資産				
(1)有形固定資産				
1 建物及び構築物	7,680,147		6,843,970	
2 機械装置及び運搬具	20,819		24,458	
3 土地	22,705,347		19,493,726	
4 その他の 有形固定資産合計	1,114,209		1,618,021	
	31,520,524	58.8	27,980,176	59.9
(2)無形固定資産	72,394	0.1	68,267	0.1
(3)投資その他の資産				
1 投資有価証券	75,944		-	
2 敷金保証金	5,605,482		5,594,739	
3 繰延税金資産	33,717		1,369	
4 その他の 貸倒引当金	542,013		514,817	
	52		105	
投資その他の資産合計	6,257,105	11.7	6,110,821	13.1
固定資産合計	37,850,024	70.6	34,159,265	73.1
繰延資産				
社債発行差金	88,888		115,555	
繰延資産合計	88,888	0.2	115,555	0.3
資産合計	53,571,210	100.0	46,685,058	100.0

(1)-2 中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,212,752		1,220,509	
2 短 期 借 入 金 2	8,195,752		6,756,920	
3 未 払 法 人 税 等	536,173		643,346	
4 未 払 消 費 税 等	175,163		204,788	
5 賞 与 引 当 金	242,941		232,895	
6 設 備 購 入 割 賦 未 払 金 2	1,509,244		1,376,496	
7 そ の 他	1,793,122		1,812,673	
流 動 負 債 合 計	13,665,150	25.5	12,247,629	26.2
固 定 負 債				
1 社 債 2	5,204,000		5,204,000	
2 長 期 借 入 金 2	23,402,883		18,333,581	
3 退 職 給 与 引 当 金	-		18,784	
4 退 職 給 付 引 当 金	95,976		-	
5 設 備 購 入 長 期 割 賦 未 払 金 2	2,652,325		2,678,554	
6 連 結 調 整 勘 定	80,502		90,428	
7 そ の 他	70,143		77,893	
固 定 負 債 合 計	31,505,830	58.8	26,403,241	56.6
負 債 合 計	45,170,981	84.3	38,650,871	82.8
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	173,282	0.3	146,188	0.3
(資 本 の 部)				
資 本 金	2,700,750	5.0	2,700,750	5.8
資 本 準 備 金	2,381,850	4.5	2,381,850	5.1
連 結 剰 余 金	3,144,187	5.9	2,806,346	6.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,131	0.0	-	-
自 己 株 式	972	0.0	948	0.0
資 本 合 計	8,226,946	15.4	7,887,997	16.9
負債、少数株主持分及び資本合計	53,571,210	100.0	46,685,058	100.0

(2) 中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	17,637,737	100.0	32,479,539	100.0
売 上 原 価	6,766,842	38.4	12,583,919	38.7
売 上 総 利 益	10,870,895	61.6	19,895,619	61.3
販売費及び一般管理費	9,139,509	51.8	16,949,344	52.2
営 業 利 益	1,731,385	9.8	2,946,275	9.1
営 業 外 収 益	111,712	0.6	211,367	0.6
1 受 取 利 息	9,412		26,871	
2 受 取 配 当 金	981		4,662	
3 有 価 証 券 売 却 益	317		10,298	
4 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	10,122		10,122	
5 家 賃 収 入	72,069		126,786	
6 そ の 他 の 営 業 外 収 益	18,809		32,626	
営 業 外 費 用	798,453	4.5	1,036,337	3.2
1 支 払 利 息	421,912		910,974	
2 有 価 証 券 評 価 損	-		3,330	
3 デ リ バ テ ィ ブ 運 用 損 益	311,703		-	
4 有 価 証 券 売 却 損	-		4,224	
5 社 債 発 行 費	-		25,500	
6 新 株 発 行 費	-		23,892	
7 社 債 発 行 差 金 償 却	26,666		44,444	
8 そ の 他 の 営 業 外 費 用	38,171		23,971	
経 常 利 益	1,044,644	5.9	2,121,305	6.5
特 別 利 益	29,356	0.2	20,498	0.0
1 固 定 資 産 売 却 益	23,659		-	
2 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	732		-	
3 賞 与 引 当 金 戻 入 益	4,964		1,271	
4 転 籍 料 収 入	-		19,227	
特 別 損 失	108,772	0.6	122,937	0.3
1 固 定 資 産 売 却 損	-		2,120	
2 固 定 資 産 除 却 損	42,651		115,411	
3 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	66,120		-	
4 前 期 損 益 修 正 損	-		5,404	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	965,228	5.5	2,018,866	6.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	539,327	3.1	1,035,063	3.2
法 人 税 等 調 整 額	46,133	0.3	70,056	0.2
少 数 株 主 利 益 (控 除)	27,093	0.2	23,761	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	444,941	2.5	1,030,098	3.2
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	2,806,346		1,844,655	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		83,651	
連 結 剰 余 金 減 少 高	107,100		152,059	
配 当 金	67,100		117,059	
役 員 賞 与	40,000		35,000	
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	3,144,187		2,806,346	

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	965,228	2,018,866
2. 減価償却費	662,016	1,258,758
3. 連結調整勘定償却額	10,122	10,122
4. 有価証券売却益	317	10,298
5. 有価証券売却損	-	4,224
6. 有価証券評価損	-	3,330
7. デリバティブ運用損益	228,681	-
8. 有形固定資産売却益	23,659	-
9. 有形固定資産売却損	-	2,120
10. 有形固定資産除却損	42,651	100,943
11. 社債発行差金償却	26,666	44,444
12. 社債発行費	-	25,500
13. 新株発行費	-	23,892
14. 前期損益修正損	-	5,404
15. 受取利息及び配当金	10,393	31,533
16. 支払利息	421,912	910,974
17. 役員賞与の支払額	40,000	35,000
18. 貸倒引当金の増(減)額	3,970	677
19. 賞与引当金の増加額	10,046	19,988
20. 退職給付引当金の増加額	-	6,763
21. 退職給付引当金の増加額	77,191	-
22. 売上債権の増(減)額	53,384	960,030
23. 棚卸資産の増加額	103,721	128,515
24. 仕入債務の減少額	7,757	0,158,57
25. 未払消費税等の増(減)額	29,624	34,590
26. その他の増(減)額	149,017	128,043
小 計	2,308,403	4,059,783
27. 利息及び配当金の受取額	9,318	32,213
28. 利息の支払額	423,976	910,789
29. 法人税等の支払額	646,500	038,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,246	2,142,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入れによる支出	123,698	930,485
2. 定期預金の払戻による収入	993,084	1,584,678
3. 有価証券の取得による支出	501,988	561,671
4. 有価証券の売却による収入	1,600,136	2,620,461
5. 有形固定資産の取得による支出	740,051	575,856
6. 有形固定資産の売却による収入	49,139	258,247
7. 無形固定資産の取得による支出	6,936	13,102
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	798,582
9. 敷金保証金の支払	211,218	588,994
10. 敷金保証金の回収による収入	175,679	269,787
11. 短期貸付金の増減額	-	47,680
12. 長期貸付による支出	47,091	95,140
13. 長期貸付金の回収による収入	8,439	12,453
14. その他投資等の減少額	1,673	3,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	802,833	1,169,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額	252,660	129,740
2. 長期借入による収入	9,610,000	12,321,430
3. 長期借入金の返済による支出	849,206	992,510
4. 割賦債務の返済による支出	807,972	226,684
5. 社債の発行による収入	-	3,814,500
6. 株式の発行による収入	-	4,016,107
7. 配当金の支払額	67,005	116,367
8. 自己株式の取得による支出	46,388	212,029
9. 自己株式の売却による収入	46,682	224,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,633,449	8,698,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	3,077,862	328,279
現金及び現金同等物の期首残高	4,070,230	4,398,510
現金及び現金同等物の期末残高	7,148,092	4,070,230

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)リクスマーチャング`イ`システム`について、平成11年8月27日の第三者割当増資により新株式を取得し同社を子会社と致しました。また、(株)幸松屋は、その100%出資会社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有 価 証 券 満期保有目的債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ取引 ...時価法</p> <p>ハ. た な 卸 資 産 ...主として総平均法による原価法 尚、(株)書楽(旧社名 (株)アン情報サービス)の扱う商品については、売価還元法による原価法</p>	<p>イ. 有 価 証 券 取引所の相場のある株式 ...移動平均法による切り放し低価法 その他の有価証券 ...移動平均法による原価法</p> <p>ハ. た な 卸 資 産 同左</p>

項 目	当中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ.有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ.無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ.長期前払費用 均等償却</p>	<p>イ.有形固定資産 法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ.無形固定資産 法人税法に規定する定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ.長期前払費用 法人税法に規定する定額法</p> <p>ニ.社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ホ.新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ヘ.社債発行差金 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>二.社債発行差金 社債償還期間(3年)に亘り均等償却</p> <p>イ.貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(66,120千円)については、全額を費用処理しております。</p>	<p>イ.貸倒引当金 法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度相当額のほか個別債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金 同左</p> <p>ハ.退職給与引当金 従業員に対する退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	金利変動リスク回避のため、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象となる負債とほぼ一致している場合は、金利スワップの特例処理を適用しております。	
(6)その他重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
(7)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
(8)連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
(9)利益処分項目等の取扱いに関する事項		イ. 利益処分又は損失の処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。 ロ. 連結損益及び剰余金結合計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

<p>当中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日</p>
<p>賃貸物件の費用は従来 販売費及び一般管理費に計上していましたが、賃貸物件の重要性が高まってきたことにより、営業外収益に計上している家賃収入と対応させるため、当中間連結会計期間より営業外費用として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費は34,934千円少なく、営業外費用は34,934千円多く計上されております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は34,934千円多く計上されております。</p>	

追加情報

<p>当中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日</p>
	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ資産が134,480千円(流動資産133,111千円、投資その他の資産1,369千円)増加し、当期純利益は70,056千円多く、連結剰余金期末残高は153,708千円多く計上されております。</p> <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告 第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェア(7,924千円)の表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(新株発行費)</p> <p>平成11年6月26日の有償一般募集による新株式発行(2,000千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、募集価額と発行価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。平成11年6月26日の新株式発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額220,000千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当連結会計年度の新株発行費は220,000千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>なお、資本金及び資本準備金には、発行価額のうち2,020,000千円をそれぞれ組み入れております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が74,379千円増加し、経常利益は8,258千円、税金等調整前中間純利益は74,379千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、敷金保証金に含まれる建設協力金の評価の方法及びデリバティブ取引により生じる正味の債務の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は227,422千円、税金等調整前中間純利益は227,422千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は65,244千円減少し、投資有価証券は75,944千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,207,759 千円	4,760,286 千円
2.担保に供している資産及び これに対応する債務		
(1)担保提供資産		
建物及び構築物	2,520,622 千円	2,026,816 千円
土地	18,857,306 千円	14,401,562 千円
敷金保証金	<u>2,556,008 千円</u>	<u>2,620,384 千円</u>
計	23,933,937 千円	19,048,763 千円
(2)上記に対応する債務		
短期借入金	6,231,555 千円	5,122,591 千円
設備購入割賦未払金	42,153 千円	42,153 千円
社債	1,000,000 千円	1,000,000 千円
長期借入金	18,002,001 千円	14,232,967 千円
設備購入長期割賦未払金	<u>189,690 千円</u>	<u>210,767 千円</u>
計	25,465,399 千円	20,608,478 千円
3.担保権設定予約	489,150 千円	578,250 千円

注記事項

(中間連結損益及び剰余金結合計算書関係)

	当中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
減価償却費	636,661 千円	1,238,209 千円
賞与引当金繰入額	205,896 千円	192,180 千円
退職給与引当金繰入額	- 千円	12,308 千円
退職給付引当金繰入額	15,097 千円	- 千円
給料手当	4,206,470 千円	7,577,460 千円
販売促進費	196,456 千円	324,132 千円
地代家賃	1,526,377 千円	3,054,163 千円
およその割合		
販売費	2.3 %	2.0 %
一般管理費	97.7 %	98.0 %
2. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	22,486 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	215 千円	- 千円
工具器具備品	956 千円	- 千円
計	23,659 千円	- 千円
3. 固定資産除却損		
建物及び構築物	37,548 千円	82,506 千円
機械装置及び運搬具	318 千円	1,880 千円
工具器具備品	827 千円	3,402 千円
撤去費用	3,958 千円	27,622 千円
計	42,651 千円	115,411 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日																														
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,059,191 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,911,099 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,148,092 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,059,191 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,911,099 千円	現金及び現金同等物	7,148,092 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,850,715 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,780,485 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,070,230 千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)サリックスマーチャングイズシステムズ及びその 100%出資会社の(株)幸松屋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,316,245 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">152,553 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,287,513 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">813,634 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">101,222 千円</td> </tr> <tr> <td> 少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">122,427 千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">144,000 千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">942,582 千円</td> </tr> <tr> <td>同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">798,582 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,850,715 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,780,485 千円	現金及び現金同等物	4,070,230 千円	流動資産	2,316,245 千円	固定資産	152,553 千円	流動負債	1,287,513 千円	固定負債	813,634 千円	連結調整勘定	101,222 千円	少数株主持分	122,427 千円	同社株式の取得価額	144,000 千円	同社現金及び現金同等物	942,582 千円	同社取得のための支出	798,582 千円
現金及び預金勘定	9,059,191 千円																														
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,911,099 千円																														
現金及び現金同等物	7,148,092 千円																														
現金及び預金勘定	5,850,715 千円																														
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,780,485 千円																														
現金及び現金同等物	4,070,230 千円																														
流動資産	2,316,245 千円																														
固定資産	152,553 千円																														
流動負債	1,287,513 千円																														
固定負債	813,634 千円																														
連結調整勘定	101,222 千円																														
少数株主持分	122,427 千円																														
同社株式の取得価額	144,000 千円																														
同社現金及び現金同等物	942,582 千円																														
同社取得のための支出	798,582 千円																														
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当中間連結会計期間に新たに計上した資産及び割賦債務額は、914,492 千円であります。</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務額は、1,036,125 千円であります。</p>																														

リース取引関係

当中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 <u>408,860</u></td> <td style="text-align: right;">千円 <u>664,824</u></td> <td style="text-align: right;">千円 <u>1,073,685</u></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 <u>135,671</u></td> <td style="text-align: right;">千円 <u>299,053</u></td> <td style="text-align: right;">千円 <u>434,725</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 273,189</td> <td style="text-align: right;">千円 365,771</td> <td style="text-align: right;">千円 638,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">197,678 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>1 年 超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>441,282 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">638,960 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,390 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111,390 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	その他	合計	取得価額 相当額	千円 <u>408,860</u>	千円 <u>664,824</u>	千円 <u>1,073,685</u>	減価償却累計額 相当額	千円 <u>135,671</u>	千円 <u>299,053</u>	千円 <u>434,725</u>	期末残高 相当額	千円 273,189	千円 365,771	千円 638,960	1 年 内	197,678 千円	<u>1 年 超</u>	<u>441,282 千円</u>	合 計	638,960 千円	支払リース料	111,390 千円	減価償却費相当額	111,390 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 <u>396,274</u></td> <td style="text-align: right;">千円 <u>740,867</u></td> <td style="text-align: right;">千円 <u>1,137,142</u></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 <u>117,054</u></td> <td style="text-align: right;">千円 <u>367,106</u></td> <td style="text-align: right;">千円 <u>484,160</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 279,220</td> <td style="text-align: right;">千円 373,761</td> <td style="text-align: right;">千円 652,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">195,388 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>1 年 超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>457,593 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">652,981 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">224,531 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">224,531 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。</p>		機械装置 及び運搬具	その他	合計	取得価額 相当額	千円 <u>396,274</u>	千円 <u>740,867</u>	千円 <u>1,137,142</u>	減価償却累計額 相当額	千円 <u>117,054</u>	千円 <u>367,106</u>	千円 <u>484,160</u>	期末残高 相当額	千円 279,220	千円 373,761	千円 652,981	1 年 内	195,388 千円	<u>1 年 超</u>	<u>457,593 千円</u>	合 計	652,981 千円	支払リース料	224,531 千円	減価償却費相当額	224,531 千円
	機械装置 及び運搬具	その他	合計																																																		
取得価額 相当額	千円 <u>408,860</u>	千円 <u>664,824</u>	千円 <u>1,073,685</u>																																																		
減価償却累計額 相当額	千円 <u>135,671</u>	千円 <u>299,053</u>	千円 <u>434,725</u>																																																		
期末残高 相当額	千円 273,189	千円 365,771	千円 638,960																																																		
1 年 内	197,678 千円																																																				
<u>1 年 超</u>	<u>441,282 千円</u>																																																				
合 計	638,960 千円																																																				
支払リース料	111,390 千円																																																				
減価償却費相当額	111,390 千円																																																				
	機械装置 及び運搬具	その他	合計																																																		
取得価額 相当額	千円 <u>396,274</u>	千円 <u>740,867</u>	千円 <u>1,137,142</u>																																																		
減価償却累計額 相当額	千円 <u>117,054</u>	千円 <u>367,106</u>	千円 <u>484,160</u>																																																		
期末残高 相当額	千円 279,220	千円 373,761	千円 652,981																																																		
1 年 内	195,388 千円																																																				
<u>1 年 超</u>	<u>457,593 千円</u>																																																				
合 計	652,981 千円																																																				
支払リース料	224,531 千円																																																				
減価償却費相当額	224,531 千円																																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)							
	レストラン 事業	書籍販売 事業	食材加工販売 事業	酒・タバコ販売 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	16,212,271	1,058,995	240,420	114,795	11,254	17,637,737	-	17,637,737
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	110	20,438	4,869,668	1,012,410	302,518	6,205,145	6,205,145	-
計	16,212,381	1,079,433	5,110,089	1,127,205	313,772	23,842,883	6,205,145	17,637,737
営業費用	14,683,244	1,067,146	4,950,601	1,125,735	267,547	22,094,276	6,187,924	15,906,352
営業利益	1,529,137	12,286	159,487	1,470	46,225	1,748,606	17,221	1,731,385

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)							
	レストラン 事業	書籍販売 事業	食材加工販売 事業	酒・タバコ販売 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	30,186,595	1,877,570	165,843	117,034	132,494	32,479,539	-	32,479,539
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	95	61,982	4,646,625	861,914	428,045	5,998,663	5,998,663	-
計	30,186,690	1,939,553	4,812,469	978,949	560,539	38,478,202	5,998,663	32,479,539
営業費用	27,228,755	1,933,462	4,678,007	950,953	485,985	35,277,164	5,743,900	29,533,263
営業利益	2,957,934	6,090	134,462	27,996	74,554	3,201,037	254,762	2,946,275

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

レストラン事業...ファミリーレストランの店舗展開・運営

書籍販売事業...書店の運営

食材加工販売事業...食材の仕入・加工販売

酒・タバコ販売事業...酒・タバコの仕入販売

その他事業...運送業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計年度69,399千円、前連結会計年度289,103千円であります。

その主なものは、提出会社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	期別	当中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日
	金 額	
食材加工販売事業		3,371,268
合 計		3,371,268

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期比(%)は表示しておりません。

(2) 受注実績

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	期別	当中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	構成比(%)
	レストラン事業	店舗売上	15,794,030
食材売上		224,156	1.3
ロイヤリティー収入		101,742	0.6
その他		92,341	0.5
小 計		16,212,271	91.9
書籍販売事業		1,058,995	6.0
食材加工販売事業		240,420	1.4
酒・タバコ販売事業		114,795	0.7
その他事業		11,254	0.0
合 計		17,637,737	100.0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. レストラン事業の店舗売上とは、直营店舗における売上であり、食材売上とは、暖簾・FC 店舗に対する食材の提供の卸売上であり、その他の売上は、タバコの売上であります。
 なお、当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期比(%)は表示しておりません。

(4)地域別販売実績

(単位:千円)

期別 区分 地域	当中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		
	売上高	構成比(%)	期末店舗数
(レストラン事業)			
埼玉県	5,975,919	33.9	105
東京都	4,054,021	23.0	58
神奈川県	2,835,668	16.1	38
千葉県	2,533,250	14.4	48
静岡県	294,251	1.6	4
茨城県	252,722	1.4	5
群馬県	179,236	1.0	3
栃木県	85,165	0.5	2
福島県	2,035	0.0	5
小計	16,212,271	91.9	268
(書籍販売事業)			
埼玉県	1,058,995	6.0	1
(食材加工販売事業)			
埼玉県	240,420	1.4	
(酒・タバコ販売事業)			
埼玉県	114,795	0.7	2
(その他事業)			
埼玉県	11,254	0.0	
合計	17,637,737	100.0	271

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他事業は運送事業の売上であります。

3. 当中間連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期比(%)は表示しておりません。

有価証券関係

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)			
有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取 得 原 価		
	中間連結貸借対照表計上額	差 額	
(1)株式	63,292 千円	65,244 千円	1,951 千円
(2)債券	千円	千円	千円
(3)その他	千円	千円	千円
合計	63,292 千円	65,244 千円	1,951 千円
2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債券			
割引金融債	30,000 千円		
(2) その他有価証券			
MMF	3,906,469 千円		
米ドル建合同			
運用指定金銭信託	10,700 千円		

有価証券関係

前連結会計年度
(平成 12 年 3 月 31 日現在)

有価証券の時価等

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	63,292 千円	68,656 千円	5,363 千円
債券	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円
小計	63,292 千円	68,656 千円	5,363 千円
固定資産に属するもの			
株式	千円	千円	千円
債券	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円
小計	千円	千円	千円
合計	63,292 千円	68,656 千円	5,363 千円

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券・・・主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)	割引金融債	29,913 千円
	MMF	4,004,704 千円

デリバティブ取引関係

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

通貨スワップ取引により、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務等で中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されるものについては開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	92,851	92,851
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	107,678	107,678
	支払固定・受取変動	250,000	250,000	2,034	2,034
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	13,317	13,317
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	12,798	12,798
合計		12,250,000	12,250,000	228,681	228,681

(注) 1. 金利スワップ契約の内容は、次のとおりであります。

残存期間	1年以内	1~3年以内	3年超
支払固定・受取変動			
想定元本額(千円)	-	10,000,000	2,250,000
平均支払固定金利(%)	-	1.580	1.360
平均受取変動金利(%)	-	0.404	0.308

2. 取引の時価等に関する事項の契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

3. 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
<p>(1) 取引の内容 当グループは、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び金利キャップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当グループは、金利上昇リスク及び為替変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p>
<p>(3) 取引の利用目的 当グループは金融負債に係る将来の金利上昇リスク及び為替変動リスクを軽減する目的で、長期借入金及び社債を対象とした金利スワップ及び金利キャップを利用しております。</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している「固定金利支払・変動金利受取」のスワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また通貨スワップ取引については、将来の為替変動によるリスクがあります。 しかし、キャップ取引については、将来の金利変動によるリスクはありません。 なお、当グループはいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用していません。また、当グループは大手金融機関のみを取引相手としてしてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p>
<p>(5) 取引に係る管理体制 当グループはデリバティブ業務に関するチェックは財務部内の相互牽制と経理部及び内部監査室のチェックにより行われています。</p>
<p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

通貨スワップ取引により、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されるものについては開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位:千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		内1年超			
市場取引以外取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	106,448	106,448
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	111,553	111,553
	支払固定・受取変動	195,000	135,000	3,012	3,012
	支払固定・受取変動	97,500	67,500	1,506	1,506
	支払固定・受取変動	112,500	82,500	2,050	2,050
	支払固定・受取変動	80,000	60,000	699	699
	支払固定・受取変動	170,000	130,000	2,048	2,048
	支払固定・受取変動	250,000	250,000	411	411
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	6,961	6,961
	支払固定・受取変動	180,000	140,000	1,936	1,936
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	5,879	5,879
		キャップ取引			
	買建	160,400 (1,570)	120,800 (893)	93	1,476
	合計	13,245,400	12,985,800	242,414	243,985

(注) 1. 金利スワップ契約の内容は、次のとおりであります。

残存期間	前連結会計年度		
	(平成12年3月31日現在)		
	1年以内	1~3年以内	3年超
支払固定・受取変動			
想定元本額(千円)	220,000	10,440,000	2,425,000
平均支払固定金利(%)	2.505	1.619	1.439
平均受取変動金利(%)	1.348	0.247	0.274

2. 取引の時価等に関する事項の契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

3. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

4. キャップ取引の括弧内の数字は、連結貸借対照表の「長期前払費用」に計上したキャップ料であります。